

発生予定台数精度向上対策実施結果

1. JARCから提案した発生予定台数の算出方法

19年度に引き続き、使用年数の見直しおよび本土使用台数や中古車として本土に輸送される台数を反映した予定発生台数の算出を依頼。

1) 考慮する要素

(1) 使用年数の見直し

⇒ 新車の使用年数を7年としていたが、17年度の引取報告の実績より使用年数を12年に変更。なお、中古車の使用年数は5年のまま据え置き

[使用年数算定式] 使用年数 = $5 \times \text{中古車比率} + 12 \times \text{新車比率}$

<参考例>

中古車比率 %	90	80	70	60	50	40	30	20	10
新車比率 %	10	20	30	40	50	60	70	80	90
計算値 (*1)	5.7	6.4	7.1	7.8	8.5	9.2	9.9	10.6	11.3
使用年数 (*2)	5	6	7	8	9	10	11		

*1 $5 \times \text{中古車比率} + 12 \times \text{新車比率}$

*2 計算値の少数点第1位を切り捨て整数とした(発生予定台数に余裕を持たせるため)

(2) 本土使用分の反映

⇒ 登録地と使用地を同一とみなしていたが、離島に登録し本土で使用するケースもあるため、その分を保有台数からマイナスし、離島での実用台数を算出

(3) 中古車としての再販分の織り込み

⇒ 保有台数はすべて島内で使用済自動車になると想定していたが、中古車として本土(本島)へ輸送されるケースもあることから、中古車再販分をマイナス

(4) その他の要因

⇒ 廃車ガラ輸出等、使用済自動車として海上輸送しない分をマイナス

2) 新推定式

上記(1)～(4)を反映した式は以下の通り

$$\text{発生予定台数} = \frac{\text{保有台数} - (2)\text{本土使用台数}}{(1)\text{使用年数}} - (3)\text{中古車として再販分} - (4)\text{その他の要因}$$

2. 結果

・81市町村(68%) / 120市町村で発生予定台数を見直し

・11市町村で使用年数の見直しを実施し3,565台(構成比44%)を削減

変更内容		市町村数	構成比
変更有り	増加	24	20%
	削減	57	48%
	計	81	68%
〃 無し		39	32%
合計		120	100%

要因	該当市町村数	台数					
		増加(A)	削減(B)	増減数(A)-(B)	構成比	延べ見直し台数(A)+(B)	構成比
1) 使用年数の見直し *1	11	0	3,565	-3,565	70%	3,565	44%
2) 本土使用分の反映	15	0	854	-854	17%	854	10%
3) 中古車としての再販分の織り込み	10	0	394	-394	8%	394	5%
4) その他(廃車ガラ輸出等) *2	54	1,534	1,814	-280	5%	3,348	41%
合計	90 *3	1,534	6,627	-5,093	100%	8,161	100%

*1 全国平均の車両使用年数は、19年度10年から20年度11年に延長

*2 廃車ガラ輸出以外に一時抹消車両の適正処理促進、自治体による放置車両の撤去・適正処理

*3 重複回答があるため、変更市町村数81よりも多い